

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2025年2月)

2025年2月4日

調査部 主任研究員

細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は底堅く推移している。2024年10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率2.3%と、11期連続でプラス成長となった。個人消費が同4.2%増と大幅に増加し成長率を押し上げた。一方、設備投資は同2.2%減とおよそ3年ぶりに減少し増勢が一服した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業で判断の目安となる50の水準を2年3ヶ月ぶりに上回ったほか、非製造業も堅調に推移している。先行き、個人消費がこれまで好調に推移した反動などで弱含むとみられるが、全体として景気は底堅く推移する見通しである。

実質GDP

(前期比年率、%)

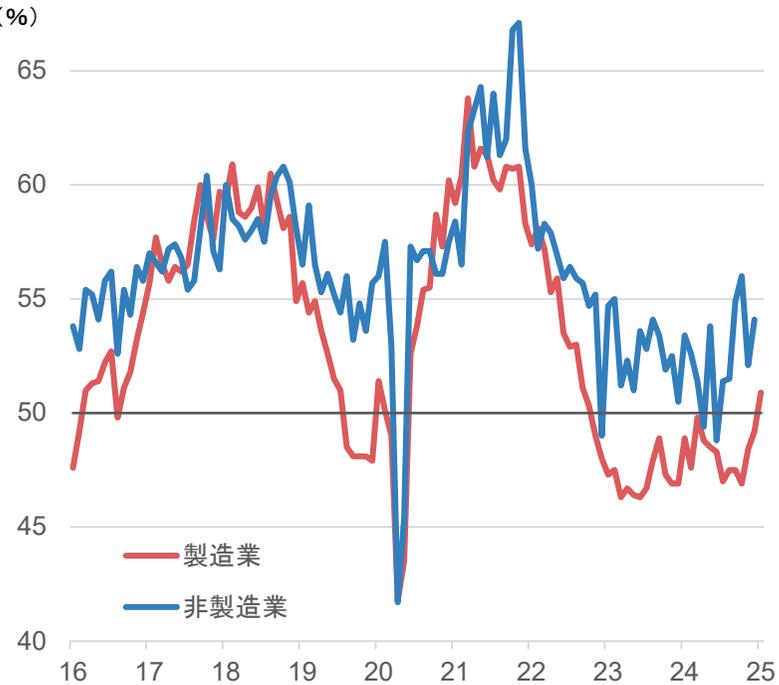


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



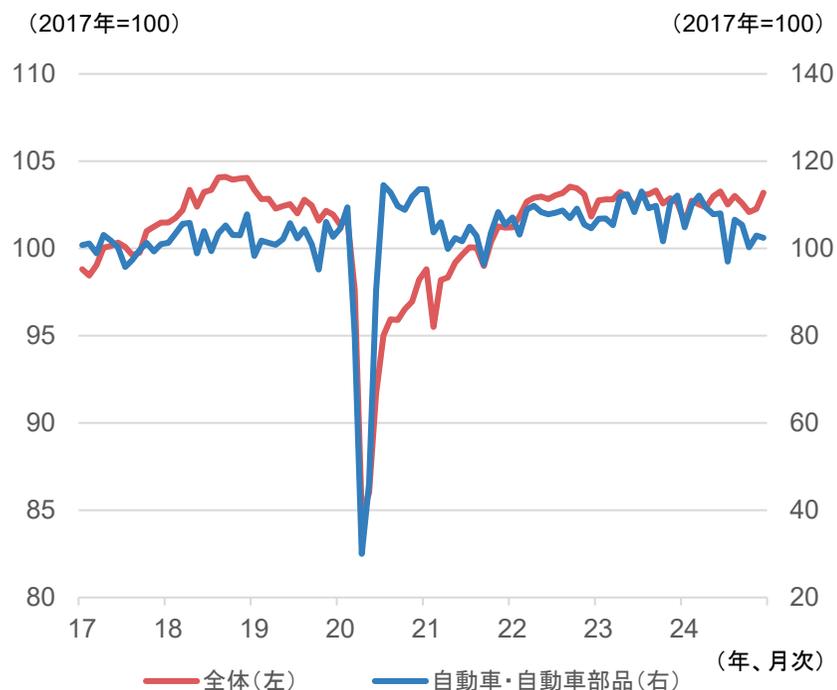
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産、雇用ともに増加

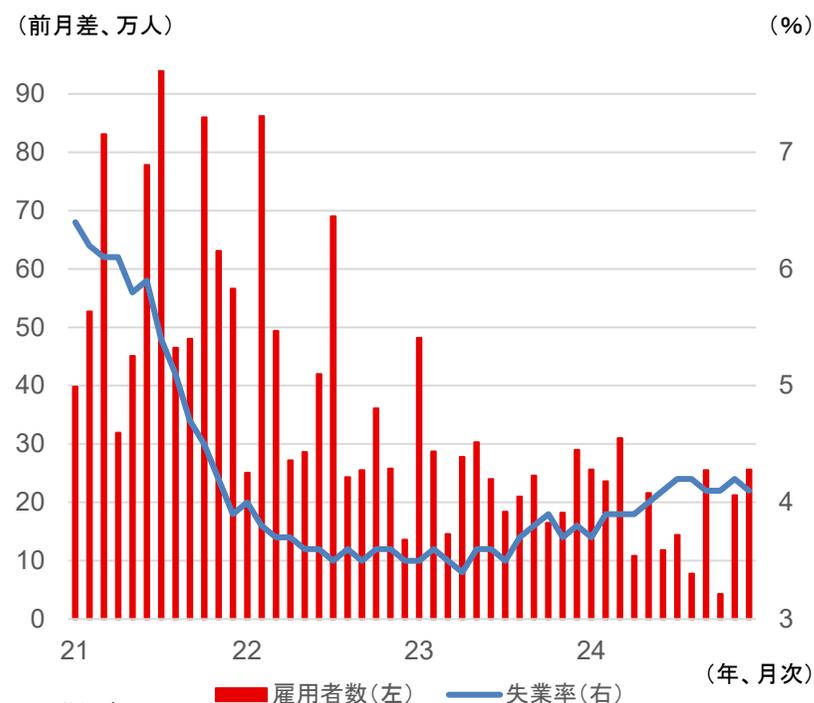
- 12月の鉱工業生産は前月比0.9%増と2ヶ月連続で増加した。自動車・部品が同0.4%減少したが、鉱業(同1.8%増)、公益(同2.1%増)が全体を押し上げた。設備投資動向を示す12月のコア資本財出荷は同0.6%増と3ヶ月連続で増加した。
- 12月の非農業部門雇用者数は前月差25.6万人増と、9ヶ月ぶりの増加幅を記録した。教育・医療(同8.0万人増)、娯楽・宿泊・飲食(同4.3万人増)、小売(同4.3万人増)が雇用増をけん引した。一方、失業率は4.1%と同0.1%ポイント改善した。労働力人口の増加、失業者数の減少のいずれも失業率の改善に寄与した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用



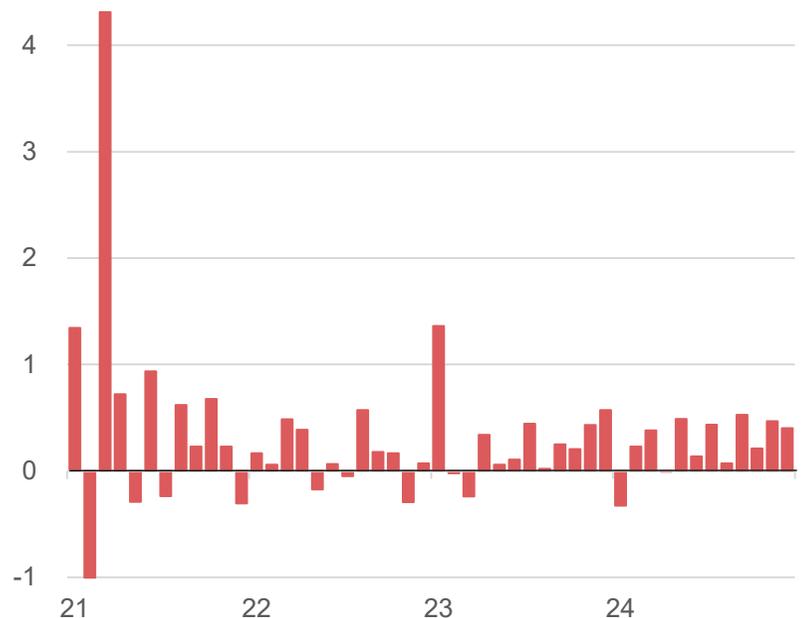
(出所)米労働省

消費は増加、物価上昇率は鈍化傾向が足踏み

- 12月の実質個人消費は前月比0.4%増と8ヶ月連続で増加した。内訳をみると、自動車などの耐久財消費が同1.1%増、ガソリンなどの非耐久財消費は同0.5%増、外食、宿泊などのサービス消費が同0.3%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、12月は前年比3.2%と4ヶ月ぶりに小幅鈍化した。FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率は、12月は同2.8%と3ヶ月連続で同水準だった。いずれも鈍化傾向にあるものの、鈍化ペースには足踏みがみられる。

実質個人消費

(前月比、%)

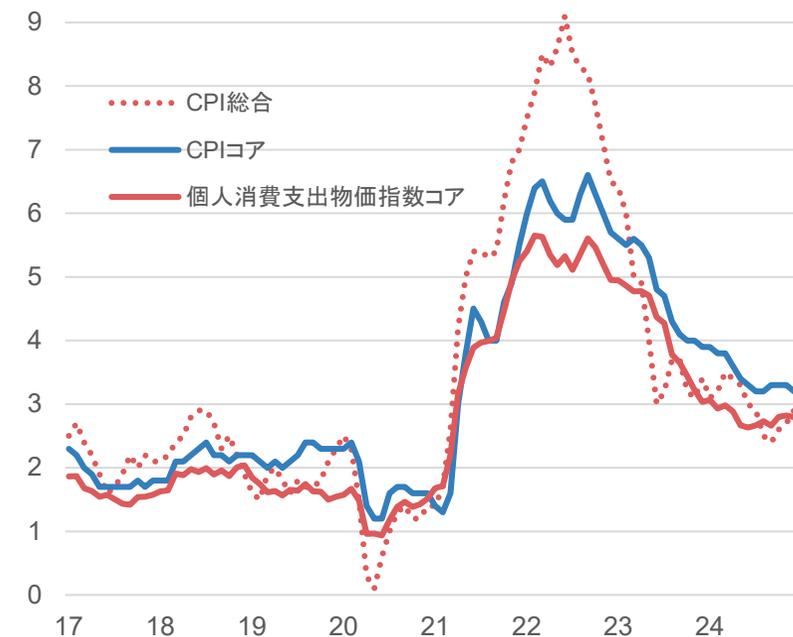


(出所)米商務省

(年、月次)

物価

(前年比、%)



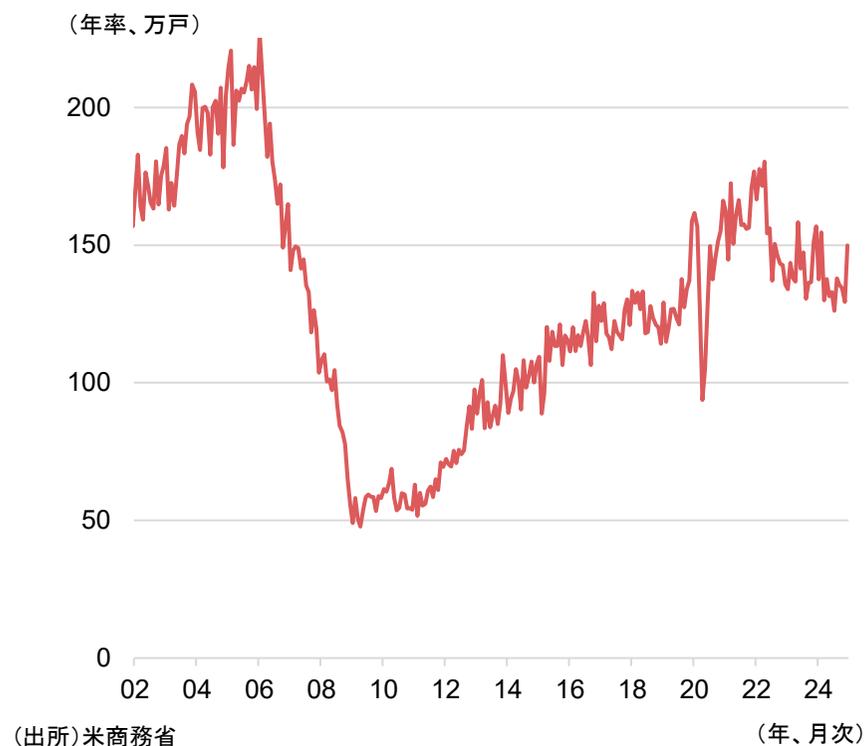
(出所)米労働省、商務省

(年、月次)

住宅：着工は増加、価格も上昇

- 12月の住宅着工件数は年率150万戸と4ヶ月ぶりに増加した。もっとも、住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているため、住宅着工の低迷がなおしばらく続く公算が大きい。
- 11月の住宅価格指数は前年比3.8%上昇した。上昇は18ヶ月連続、上昇率も9ヶ月ぶりに小幅加速した。米国では住宅の供給不足が根強く続いており、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

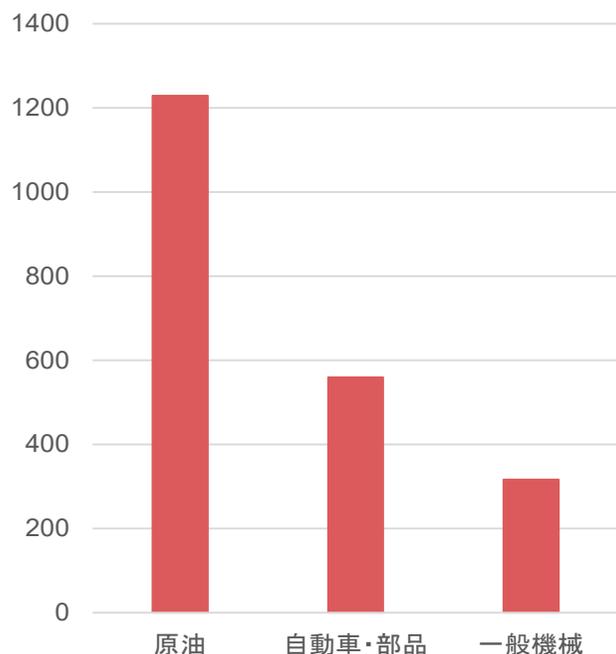


カナダ、メキシコへの関税を1ヶ月延期、中国には10%の追加関税を賦課

- トランプ大統領は2月1日、カナダ、メキシコからの輸入品に25%の関税を、中国に10%の追加関税を課す大統領令に署名した。このうち、カナダ、メキシコへの関税については、3日に両国首脳と会談し1ヶ月延期すると発表した。
- 輸入品目の内訳をみると、カナダは原油、メキシコは自動車・部品、中国は電気機械が最大の輸入品目となっており、関税が発動されれば、サプライチェーンや物価面で米国にも大きな影響が不可避である。
- また、トランプ大統領はEUはじめ他の国々への関税も準備しているとされ、しばらくは米国の関税政策が、企業経営や金融市場を揺らす展開が続きそうである。

対カナダ輸入（23年、上位3品目）

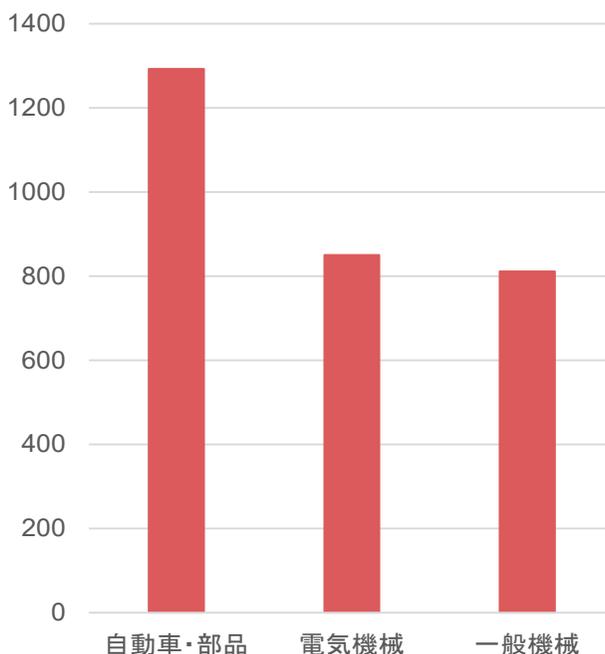
（億ドル）



（出所）※商務省

対メキシコ輸入（23年、上位3品目）

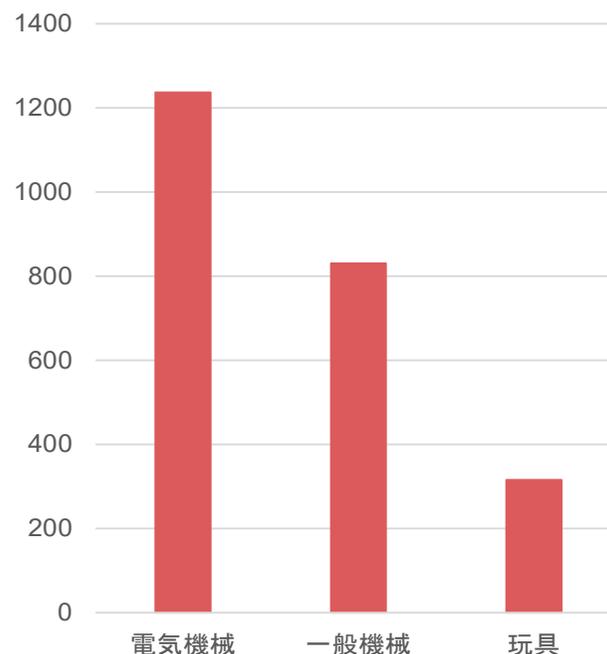
（億ドル）



（出所）※商務省

対中国輸入（23年、上位3品目）

（億ドル）

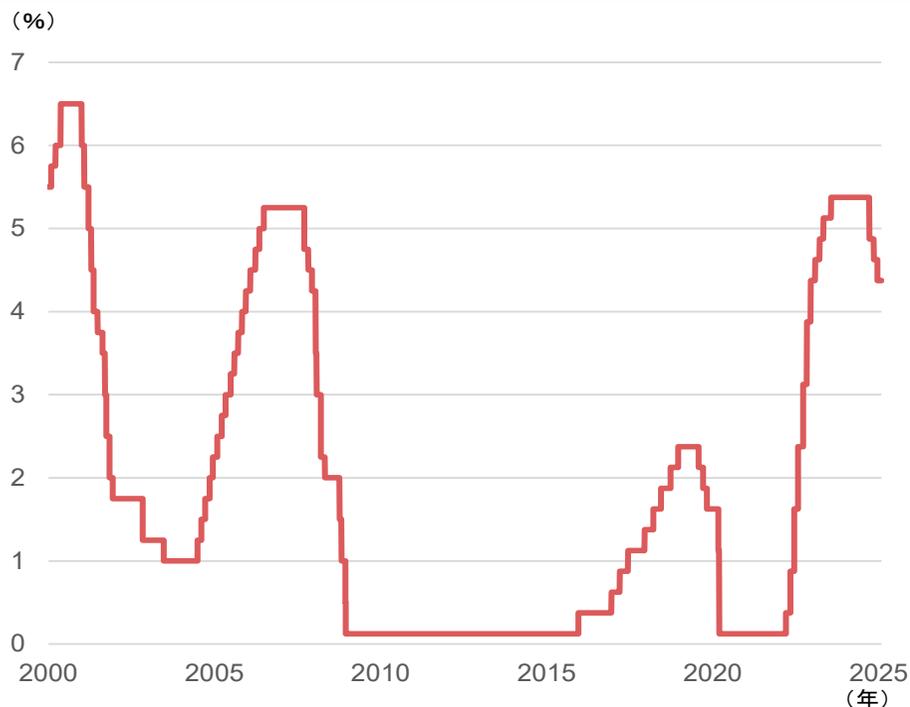


（出所）※商務省

金融政策：FRBは金利据え置き、今後の利下げペースが焦点

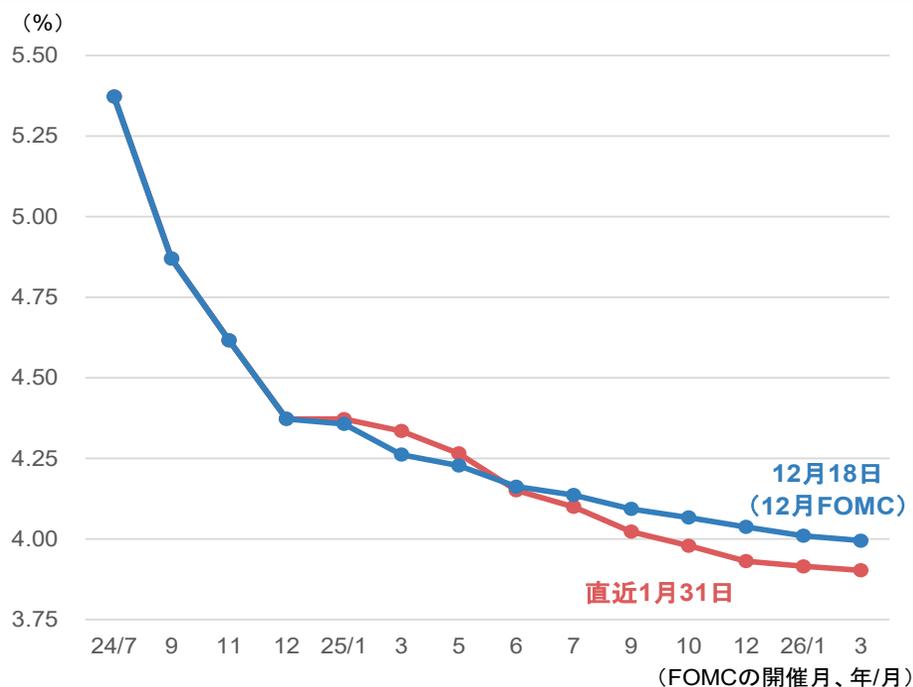
- FRBは1月28、29日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を4.25~4.5%に据え置いた。政策金利の据え置きは4会合ぶり。パウエル議長は会合後の会見で、「急いで金融政策を調整する必要はない」と述べ、追加利下げに慎重な姿勢を示した。
- 一方、米金利先物の動きからFOMCごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」で、今年12月時点のFOMCの予想金利水準から判断すると、金融市場では今年1.5回程度の利下げが織り込まれている。経済物価情勢や関税引き上げの影響などを踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるのかが今後の焦点である。

政策金利



(出所)FRB
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

金融市場における各FOMCの金利見通し



(注)各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値
(出所)シカゴマーカンタイル取引所

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー